

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 克規
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	27,419,217	50,137,823	67,930,207	65,644,846	71,579,347
経常損益 (千円)	△1,225,380	1,424,914	1,916,283	1,271,157	339,234
当期純損益 (千円)	△1,528,564	157,339	1,107,652	567,485	△355,374
純資産額 (千円)	11,544,367	13,757,852	14,571,348	14,843,747	14,515,936
総資産額 (千円)	41,662,595	52,086,734	58,901,306	66,107,298	61,968,821
1株当たり純資産額 (円)	463.68	170.70	180.80	184.18	180.22
1株当たり当期純損益金額 (円)	△61.39	2.98	13.74	7.04	△4.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	26.4	24.7	22.5	23.4
自己資本利益率 (%)	△12.4	1.2	7.8	3.9	△2.4
株価収益率 (倍)	—	87.9	19.4	41.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,172,736	173,131	3,624,907	4,345,050	△7,749,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,431,970	5,980,975	△4,437,498	△9,118,531	6,961,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,783,676	△4,493,607	△2,705,070	3,784,740	654,786
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,430,572	5,091,072	1,588,050	606,055	473,360
従業員数 (人)	719	952	1,103	1,142	1,232

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第53期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	23,944,411	45,577,038	63,584,444	62,988,948	63,999,126
経常損益 (千円)	△1,257,539	1,469,694	1,864,529	1,373,265	1,315,393
当期純損益 (千円)	△1,558,146	256,125	1,143,794	775,834	△241,956
資本金 (千円)	4,020,000	6,020,000	6,020,000	6,020,000	6,020,000
発行済株式総数 (株)	24,900,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000
純資産額 (千円)	11,271,938	13,584,209	14,537,176	15,026,410	14,448,029
総資産額 (千円)	39,159,852	49,934,232	55,616,943	58,498,721	54,706,326
1株当たり純資産額 (円)	452.75	168.55	180.38	186.45	179.28
1株当たり配当額 (円)	0.00	2.50	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△62.57	4.86	14.19	9.63	△3.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	27.2	26.1	25.7	26.4
自己資本利益率 (%)	△12.9	2.1	8.1	5.2	△1.7
株価収益率 (倍)	—	53.9	18.7	30.2	—
配当性向 (%)	—	51.4	28.2	41.5	—
従業員数 (人)	639	847	855	857	846

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年10月1日の株式会社神戸製鋼所の環境関連部門との事業統合により、発行済株式総数が55,700千株増加し、同日現在の発行済株式総数は80,600千株となりました。

4. 第53期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和29年6月	株式会社神戸製鋼所（親会社）とファウドラー社（米国）との共同出資により、神鋼ファウドラー株式会社（現 株式会社神鋼環境ソリューション）として資本金9,000万円をもって設立
昭和29年8月	神戸市中央区において、グラスライニング機器等の化学工業用機器の製造販売を開始 東京に営業所を設置（昭和35年12月 東京支社に改称）
昭和32年12月	水処理装置の製造販売を開始
昭和35年12月	大阪に営業所を設置（平成15年10月 大阪支社に改称）
昭和50年6月	全額出資で神鋼ファウドラー・サービス株式会社（神鋼パンテック・サービス株式会社 平成12年4月に神鋼パンテック株式会社に吸収合併）を設立
昭和51年7月	兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和53年3月	全額出資で神鋼ファウドラー環境管理株式会社（現 神鋼環境メンテナンス株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和56年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）がファウドラー社の後身であるサイブロン社（米国）の保有する当社の株式を全株取得
平成元年10月	神鋼パンテック株式会社に商号変更
平成4年3月	工場部門を播磨工場へ集約（平成4年4月 播磨製作所に改称）
平成4年4月	神戸市西区に技術研究所を開設
平成6年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年12月	株式会社イー・アール・シー高城（現連結子会社）を設立
平成12年4月	全額出資子会社神鋼パンテック・サービス株式会社を吸収合併
平成13年2月	新本社ビル完成
平成15年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）の都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部（但し、土木機械グループを除く）の事業を統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号変更
平成16年1月	株式会社コベルコ・ビニループ・イースト（現連結子会社）を設立
平成16年7月	神戸アイ・イー・サービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成18年1月	豊田環境サービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成18年10月	株式会社加古川環境サービス（現連結子会社）を設立

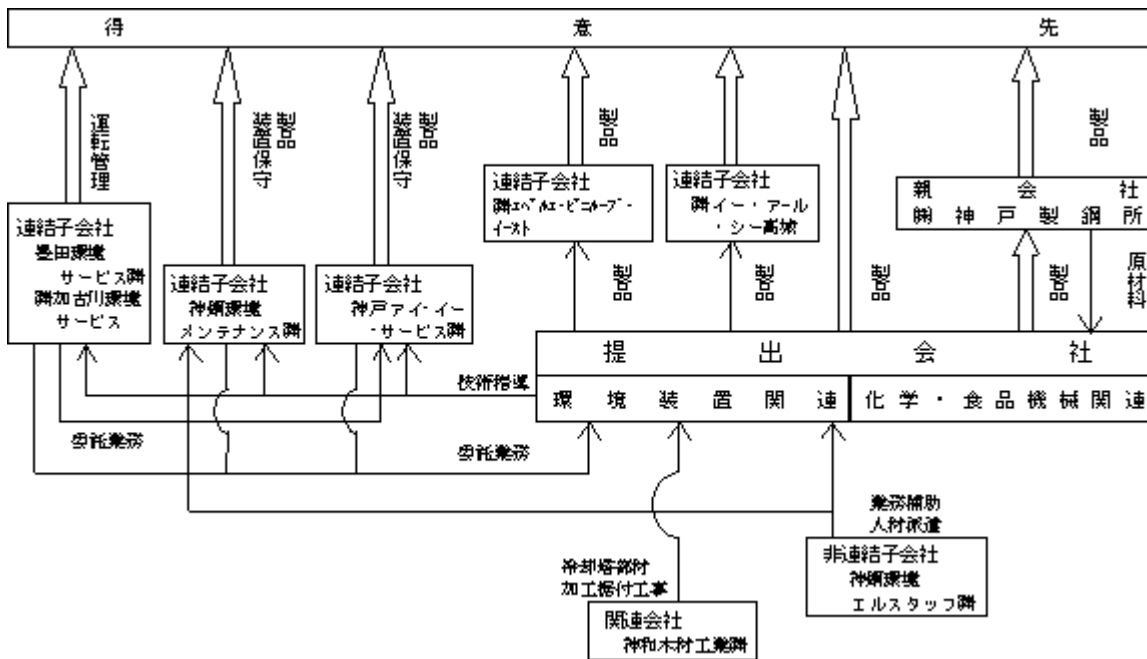
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社神鋼環境ソリューション（当社）と子会社8社及び関連会社1社で構成され、環境装置関連及び化学・食品機械関連の製品の製造販売を主な内容として、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。また、親会社である株式会社神戸製鋼所は鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業等を営んでおります。

(1) 当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

環境装置関連	提出会社が製造販売するほか、子会社の神鋼環境メンテナンス株式会社並びに神戸アイ・イー・サービス株式会社が、提出会社の納めた環境装置の維持管理、保守点検、運転、修理、薬品の販売並びに小型水処理装置及び機器の販売を行っております。株式会社イー・アール・シー高城は廃棄物の最終処分場運営を行っております。株式会社コベルコ・ビニループ・イーストは塩ビ系廃棄物のリサイクルを行っており、豊田環境サービス株式会社は豊田PCB廃棄物処理施設の運転管理を行い、株式会社加古川環境サービスは加古川市新クリーンセンターの運営管理を行っております。関連会社の神和木材工業株式会社は冷却塔等の装置に使用する材料の納入及び冷却塔部材加工据付工事を請け負っております。
化学・食品機械関連 その他	提出会社が製造販売を行うとともに、販売した製品の保守・修理を行っております。子会社の神鋼環境エルスタッフ株式会社は提出会社及び提出会社の他の子会社に対し、主として人材派遣、事務受託を行うほか、複写、軽印刷などを請け負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



親会社 株式会社神戸製鋼所	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売
連結子会社 神鋼環境メンテナンス株式会社 神戸アイ・イー・サービス株式会社 株式会社イー・アール・シー高城 株式会社コベルコ・ビニループ・イースト 豊田環境サービス株式会社 株式会社加古川環境サービス	水処理施設の維持管理、保守点検、運転、修理工事等 廃棄物処理施設等の維持管理、保守点検、運転、修理工事 廃棄物の最終処分場運営 塩ビ系廃棄物のリサイクル 豊田PCB廃棄物処理施設の運転管理 加古川市新クリーンセンターの運営管理
非連結子会社（持分法非適用） 神鋼環境エルスタッフ株式会社 その他1社	人材派遣、事務受託、複写・軽印刷等
関連会社（持分法適用） 神和木材工業株式会社	梱包及び冷却塔部材加工据付工事

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 被所有割合(%)	関係内容
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	75.85 (3.32)	当社製品の販売及び親会社製品の購入 役員の兼務等 転籍 11名 兼任 2名

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合(%)	関係内容
神鋼環境メンテナンス株式会社	神戸市中央区	50	環境装置関連事業	100.00	当社が納入した装置の維持管理、保守点検、運転、修理等 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 4名 出向 2名
神戸アイ・イー・サービス株式会社	神戸市中央区	30	環境装置関連事業	100.00	当社が納入した装置の維持管理、保守点検、運転、修理 役員の兼務等 兼任 2名
株式会社イー・アール・シー高城	宮崎県都城市	450	環境装置関連事業	98.82	当社製品の納入 金融機関からの借入債務に対する債務保証 役員の兼務等 兼任 2名 出向 2名
株式会社コベルコ・ビニループ・イースト	東京都品川区	498	環境装置関連事業	90.00	当社製品の納入 金融機関からの借入債務に対する債務保証 役員の兼務等 兼任 3名 出向 1名
豊田環境サービス株式会社	神戸市中央区	30	環境装置関連事業	100.00	当社が納入した施設の運転、保守 役員の兼務等 兼任 4名 転籍 1名
株式会社加古川環境サービス	兵庫県加古川市	10	環境装置関連事業	100.00 (30.00)	当社が納入した施設の運営管理 役員の兼務等 兼任 1名 出向 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 平成19年3月に神戸アイ・イー・サービス株式会社の株式を追加取得し、議決権所有割合を100%としております。
6 株式会社加古川環境サービスは、当連結会計年度に新設し連結子会社としております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合(%)	関係内容
神和木材工業株式会社	兵庫県明石市	140	環境装置関連事業	20.00	工事の委託

- (注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
環境装置関連事業	931
化学・食品機械関連事業	195
全社（共通）	106
合計	1,232

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、従業員には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
846	43.1	17.7	7,151

- (注) 1. 平均年間給与は税込総額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であります。なお、従業員には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。また、子会社等への出向者156名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和30年1月21日に結成され、平成19年3月31日現在組合員数は561名であり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、特記すべき紛争問題はなく、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、民間設備投資が引き続き拡大したこと、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移したことなどにより、緩やかな景気の拡大を続けました。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、化学・食品機械関連事業や冷却塔に関わる民間設備投資は、引き続き堅調に推移しました。一方、国内公共投資は、予算縮減や市町村合併等の影響もあり低水準で推移したほか、競合他社との熾烈な価格競争などにより、依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とした3ヵ年計画である「平成18年度～平成20年度連結中期経営計画」をスタートさせ、重点施策を遂行するとともに、受注量の最大限の確保、及び売上高・収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、官公需関連において、下水汚泥焼却処理設備の大型案件や複数の大型都市ごみ焼却施設を受注したことや、民需関連において、液晶水処理及び冷却塔分野の受注が増加したことから、前期比76.4%増の114,579百万円となり、連結売上高は前期比9.0%増の71,579百万円となりました。連結経常利益は、新規事業の立ち上がり遅れなどにより、前期比931百万円減の339百万円となり、法人税等を差引いた結果、連結当期純損益は、355百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 環境装置関連事業

官公需関連の受注は極めて厳しい状況にありましたが、受注の確保に懸命に取り組み、技術優位性を最大限に発揮した結果、下水汚泥焼却処理設備の大型案件や複数の大型都市ごみ焼却施設を受注することができ、前期を大幅に上回りました。民需関連の受注は、冷却塔分野の増加や水処理分野の大型案件の受注、及び、それらに関連した部品・修理工事の旺盛な需要も加わり、前期を上回りました。売上につきましても、設備本体案件及び部品・修理工事などのアフターサービスとともに総じて増収となりました。

この結果、全体の受注高は、前期比93.3%増の103,224百万円となり、売上高は、前期比7.5%増の60,326百万円となりました。しかしながら、新規事業の立ち上がり遅れなどにより、営業損益は1,357百万円の損失となりました。

b. 化学・食品機械関連事業

化学工業界などの設備投資が引き続き堅調に推移し、顧客のニーズに適合した技術差別化商品の拡販に努めました。また、アフターサービス分野において、きめ細やかな営業活動による受注獲得もあり、前期と同様に高いレベルの受注を確保しました。売上につきましても、製造及び販売部門が一体となった受注活動と生産性の向上に努めました結果、前期を大幅に上回りました。

この結果、全体の受注高は、前期並みの11,366百万円、売上高は、前期比17.4%増の11,264百万円となりました。営業利益は、前期に比べ780百万円増加し、1,869百万円となりました。

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 所在地別セグメントの業績につきましては、在外支店及び在外連結子会社がないため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益となったことや短期貸付金の減少、借入金の純増等の収入要因はありましたが、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、473百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、7,749百万円（前年同期は4,345百万円の取得）となりました。

これは主に売上債権の増加8,342百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、6,961百万円（前年同期は9,118百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による1,883百万円の支出はあったものの、コベルコフィナンシャルセンター(株)等に対する貸付金が9,432百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、654百万円（前年同期は3,784百万円の取得）となりました。

これは主に借入金の純増額978百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
環境装置関連事業	58,378,617	101.3
化学・食品機械関連事業	11,359,142	116.9
合計	69,737,759	103.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
環境装置関連事業	103,224,764	193.3	87,478,225	196.2
化学・食品機械関連事業	11,366,324	97.6	6,737,903	101.5
小計	114,591,089	176.2	94,216,128	184.0
消去	△11,710	—	—	—
合計	114,579,379	176.4	94,216,128	184.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高及び受注残高には、当連結会計年度に受注した廃棄物焼却施設の長期運転維持管理業務の請負金額18,264,000千円は含めておりません。

3. 前連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた会社との取引のため消去した受注残高は下記のとおりであります。

環境装置関連部門 2,962,830 千円

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
環境装置関連事業	60,326,760	107.5
化学・食品機械関連事業	11,264,297	117.4
小計	71,591,058	108.9
消去	△11,710	—
合計	71,579,347	109.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
日本環境安全事業㈱	10,248,667	14.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 前連結会計期間の日本環境安全事業㈱に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10/100未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「平成18年度～平成20年度連結中期経営計画」に掲げております「環境装置関連事業での収益力の徹底強化」、「化学・食品機械関連事業や冷却塔分野での技術差別化の推進」、「PCB無害化処理関連、塩ビ系廃棄物のリサイクルなどの新規事業の拡大」などの課題に取り組んでおり、当期は次のような成果を得ました。

- ①環境装置関連事業では、下水汚泥焼却分野・都市ごみ焼却分野などを中心に、当社のオンリーワン・ナンバーワン技術・製品を評価いただいた結果、複数の大型プラント案件を受注することができ、当社グループ全体で過去最高となる連結受注高114,579百万円の達成に大きく寄与しました。
- ②民需関連の化学・食品機械関連事業及び冷却塔分野では、恵まれた需要環境のもと、種々の収益向上策に取り組んだ結果、トップメーカーの地位を堅持するとともに高い収益水準を達成しました。
- ③PCB無害化処理関連では、当社の無害化処理技術が高く評価され、国が全額出資する日本環境安全事業株式会社の全国5カ所のPCB廃棄物処理施設のうち、当期に採用された1カ所を含め、これまでに3カ所で当社の技術が採用されました。

しかしながら、一方では環境装置関連事業における収益力強化の観点からは、なお克服すべき課題もあることを改めて再認識致しております。

このような状況を受けまして、当社グループは今後重点的に対処すべき課題として次の6点を掲げ、推進して参ります。

- ①環境装置関連事業での収益力の徹底強化
- ②化学・食品機械関連事業及び冷却塔分野でのトップメーカーの地位堅持
- ③品質保証・安全管理体制の強化
- ④塩ビ系廃棄物のリサイクル事業の総力をあげた推進
- ⑤PCB無害化処理関連ビジネスの収益確保
- ⑥運転維持管理ビジネスの拡大と収益力強化

今後も引き続き、当社グループの総力をあげて上記重点課題を推進するとともに、コンプライアンスを重視した経営を徹底し、循環型社会の創出に貢献する「環境ソリューション企業」としての社会的責任を果たすことにより、企業価値の更なる向上を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要・市場環境

当社グループの主要セグメントである環境装置関連事業は、官公庁向け受注が重要な割合を占めており、入札参加資格の要件を満たせない場合、業績に影響を及ぼします。

また、民需向け水処理装置では、大口顧客の設備投資動向や当社及び当社製品に対する取引方針が変化した場合、業績に影響を及ぼします。

(2) 諸資材価格

当社グループが外部調達している主なものは、製品製造のための機器や材料・部品及び外注費等であります。これら機器・諸資材の需給状況、価格変動及び外注費の変動が当社グループの業績に影響を及ぼします。

(3) 販売後の製品への補償費用

当社グループは、製品の引渡し後に瑕疵担保責任を負う契約に伴う支出に備えるため、補償費用の見積額として、当連結会計年度末に1,769百万円の製品保証引当金を計上しております。

補償費用は、過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の補償費用が見積りと異なる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(4) 環境法規制の変化への対応

当社グループは、環境法規制の変化に対応すべく技術開発に取り組んでおりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 子会社等の実施する新規事業

当社グループ内の子会社等が実施している廃棄物の最終処分場運営、塩ビ系廃棄物のリサイクル、PCB無害化薬剤の製造等の新規事業について、市場動向の急激な変化等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外に現時点では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手会社	契約内容	契約期間
アプロッシム (フランス)	P C B 汚染容器等の洗浄技術	平成10年12月21日から 平成20年12月20日まで
レンチェス・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの 製造・操業技術	平成11年1月23日から 平成21年1月22日まで
フォスター・ウィラー・パワー・グルー プ・インク (米国)	下水汚泥の循環流動層焼却炉	平成11年3月1日から 平成21年2月28日まで
グレイパー・ウォーター・システムズ (米国)	復水脱塩処理技術	平成11年10月27日から 平成22年5月31日まで
インベント・ウムベルト・ウント・ベル ファーレンステヒニク (ドイツ)	廃水処理の曝気及び攪拌技術	平成12年10月27日から 平成22年10月26日まで
バイオテクノロジー・ノルドハウゼン (ドイツ)	有機性固形廃棄物のメタン発酵処理技術	平成13年2月1日から 平成23年1月31日まで
エアポール・インク (米国)	湿式電気集塵機の製造技術	平成13年6月5日から 平成23年6月4日まで
カンツラー・ベルファーレンステヒニク ・ゲー・エム・ペー・ハー (オーストリア)	蓄熱燃焼装置の製造技術	平成13年12月14日から 平成19年12月13日まで
デグレモン・エス・エー (フランス)	上水用膜分離装置の製造技術	平成14年1月31日から 平成21年1月30日まで
ファウドラール・ヴェルケ・ゲー・エム・ ペー・ハー (ドイツ)	医薬向けガラスライニング	平成15年2月28日から 平成25年8月31日まで
ポール・コーポレーション (米国)	埋立地浸出水の処理技術	平成16年7月1日から 平成20年12月31日まで
フローテック・ライセンシング・リミテ ィッド (ニュージーランド)	消化ガスの天然ガス化技術	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで
ソルベイ・エス・エー (ベルギー)	廃塩ドリサイクル技術	平成17年1月4日から 解約事由の発生する日 まで
フライダラー・ウォーター・システム ズ・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	散気装置技術	平成17年9月14日から 平成22年12月31日まで

(注) 技術使用料として売上高の一定率を支払っております。

(2) 技術供与契約

相手会社	契約内容	契約期間
リャン・チ・インダストリー (台湾)	冷却塔の製造技術	平成10年8月5日から 平成20年8月4日まで
デグレモン・エス・エー (フランス)	汚泥の減容化技術	平成12年1月12日から 平成20年1月11日まで
日立プラント建設㈱ (日本)	汚泥の減容化技術	平成13年4月10日から 平成23年4月9日まで
三菱化工機㈱ (日本)	汚泥の減容化技術	平成14年8月21日から 平成29年8月20日まで

(注) 技術使用料として売上高の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術研究所を核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発に係る費用は、1,161,873千円であります。

各事業部門に係る研究開発費は、環境装置関連事業が931,612千円、化学・食品機械関連事業が50,350千円、本社及び技術開発本部で行っております基礎研究費用179,910千円であります。

当連結会計年度の主な研究開発成果は、次のとおりであります。

a. 環境装置関連事業

- (1) 下水汚泥処理分野では、神戸市及び独立行政法人土木研究所との共同研究により、下水消化ガスを精製した高純度メタンガスが自動車用燃料として使用できることを実証し、国内初となる商業プラントを受注しました。
- (2) 廃棄物処理分野では、ガス化熔融炉の燃料費低減などの性能向上を行い、運転維持管理を含めた都市ごみ焼却施設の技術最適化に向けた改善を進めました。
- (3) PCB無害化処理では、多種多様なPCB汚染物をドラム缶に封入したまま、プラズマにより分解する技術を開発し、PCB廃棄物処理施設向け案件の受注に寄与しました。

b. 化学・食品機械関連事業

- (1) 化学・食品機械分野では、高度な耐食性や製品純度が要求される電子材料製造向けに、より低溶出のガラスライニング技術を開発し、競争力を強化しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社経営陣は貸倒債権、製品補償費用、退職金、偶発債務及び訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積り及び判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値に反映されております。実際の結果は、見積り特有の不確実な要因によってこれらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れ時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態の変化により、貸倒引当金の修正が必要となる可能性があります。

②製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の補償費用の支出に備えるため補償費用の見積額について、製品保証引当金を計上しております。補償費用は過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の補償費用が見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績についての分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、民間設備投資が引き続き拡大したこと、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに拡大を続けております。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、化学・食品機械関連事業や冷却塔に関わる民間設備投資は、引き続き堅調に推移しました。一方、国内公共投資は、予算縮減や市町村合併等の影響もあり低水準で推移したほか、競合他社との熾烈な価格競争などにより、依然厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とした3ヵ年計画である「平成18年度～平成20年度連結中期経営計画」をスタートさせ、重点施策を遂行するとともに、受注量の最大限の確保、及び売上高・収益力の向上に取り組んで参りました。

売上高は、前連結会計年度に比べ5,934百万円増収の71,579百万円となりましたが、新規事業の立ち上がり遅れなどにより営業利益は、前連結会計年度に比べ880百万円減益の511百万円となりました。

営業外損益は、支払利息の増加などにより前連結会計年度に比べ悪化し、特別損益については、特別利益を6百万円計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ982百万円減少して、346百万円となり、当期純損失は、355百万円となりました。

②財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の増加7,356百万円はありましたが、短期貸付金の減少9,362百万円などにより前連結会計年度末に比べ4,138百万円減少し、61,968百万円となりました。また、純資産は当期純損失となったことなどにより14,515百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.4%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は受注型産業であるため、受注高は業績に重要な影響を及ぼします。

当期受注高は、官需において、複数の大型都市ごみ焼却施設の受注を達成したことや民需において、液晶水処理及び冷却塔装置分野の受注が増加しました結果、前期比76.4%増の、114,579百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前期比84.0%増の94,216百万円となりました。しかしながら、公共投資は財政の逼迫から依然として縮減しており、当社グループを取り巻く受注環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、既存分野である水処理・廃棄物処理の事業基盤の強化を図り、化学・食品機械関連事業や冷却塔の分野において、更なる増収増益に取り組んで参りました。また、新規ビジネスへの投資や水処理・廃棄物処理施設の運転維持管理・点検補修のアフターサービス分野の強化による事業領域の拡大を行なって参りました。

株式会社イー・アール・シー高城(宮崎県都城市)は、平成17年12月に廃棄物の管理型最終処分場の事業を開始して以来、受入量の確保・増大に取り組んでおり、ほぼ当初計画どおり順調に事業展開をしております。

株式会社コベルコ・ビニループ・イーストは、塩ビ再原料化工場(千葉県富津市)が平成18年4月に稼働を始めましたが、設備の初期トラブルが発生し、立ち上がりが遅れております。問題事項の解決に対し、グループ一体となって取り組み、早期に正常化し、連結収益への貢献を目指しております。

平成18年10月に設立した株式会社加古川環境サービスは、都市ごみ焼却施設である加古川市新クリーンセンターの長期的な維持・運營業務を受託し、平成19年4月より業務を開始しております。

今後の見通しと致しましては、一部、減速懸念はあるものの、企業業績の向上や個人消費の底堅さから、当面、回復基調は継続すると予想しております。一方、公共投資につきましては、低調な水準で推移し、競合他社との熾烈な競争は継続すると想定しており、当社グループを取り巻く市場環境は、厳しい状況であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度に7,749百万円のキャッシュを支出しました。これは主に売上債権の増加8,342百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、6,961百万円のキャッシュを取得しました。これは主に有形固定資産の取得による1,883百万円の支出はあったものの、コベルコフィナンシャルセンター(株)等に対する貸付金が9,432百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、654百万円のキャッシュを取得しました。これは主に借入金の純増額978百万円によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の606百万円から132百万円減少し、473百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、製品製造のための機器及び材料・部品の購入や外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動により得られるキャッシュ・フロー及び良好な関係を築いている金融機関からの借入れにより、当社グループが成長するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

官需市場の規模の縮小、競争の激化は今後も継続するものと想定され、また民需の市場は堅調を続けてきた化学、鉄鋼業界等の設備投資も平成19年度年央にかけて鈍化するとの見方もあります。こうした厳しい環境の下、当社グループは以下を重要な課題として事業に係わる様々なリスクをコントロールしつつ取り組んで参ります。

- ① 品質保証・安全管理体制の強化を通じて顧客満足度の向上と環境事業収益力の強化
- ② 塩ビリサイクル・PCB無害化処理ビジネス等の当社グループのオンリーワン・ナンバーワン商品の深耕と収益化
- ③ 維持・運営型ビジネスの事業拡大

今後も引き続き、企業コンプライアンスを重視した経営を徹底し、循環型社会の創出に貢献する「環境ソリューション企業」としての社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業価値の更なる向上を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは研究開発、コストダウンのための投資の他、PCB関連薬剤製造設備の新設のために、全体で1,146百万円の設備投資を実施しました。

環境装置関連分野では、996百万円の設備投資を実施しました。その主なものはPCB関連薬剤製造設備などであります。

化学・食品機械関連分野では、生産設備の更新を中心に128百万円の設備投資を実施しました。

全社部門では、業務改善のためのソフトウェア投資を中心とする22百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	環境装置関連事業 全社	業務施設	2,066,055	60,541	127,681 (4,509)	88,021	2,342,300	446
技術研究所 (神戸市西区)	環境装置関連事業 化学・食品機械関連事業 全社	研究開発施設	1,001,929	150,636	1,078,626 (11,560)	83,198	2,314,389	61
播磨製作所 (兵庫県加古郡 播磨町)	環境装置関連事業 化学・食品機械関連事業	生産設備	1,974,890	1,018,742	893,894 (98,500)	90,985	3,978,513	156
東京支社 (東京都品川区)	環境装置関連事業 化学・食品機械関連事業	販売業務施設	2,533	—	—	3,811	6,344	79

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記のほか東京都港区及び兵庫県明石市に土地を所有しております。帳簿価額はそれぞれ578,039千円(面積387㎡)、465,105千円(面積1,357㎡)であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

(2) 子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神鋼環境メンテナ ンス(株)	本社他 (神戸市中央区 他)	環境装置関連事業	業務施設	6,642	8,479	—	25,542	40,664	125
神戸アイ・イー・ サービス(株)	本社他 (神戸市中央区 他)	環境装置関連事業	業務施設	4,491	—	—	1,901	6,392	211
(株)イー・アール・ シー高城	本社他 (宮崎県都城市)	環境装置関連事業	業務施設	1,190,129	414,316	494,290 (351,533)	39,868	2,138,605	8
(株)コベルコ・ビニ ール・イースト	工場他 (千葉県富津市)	環境装置関連事業	業務施設	537,976	1,727,271	—	1,359	2,266,607	28

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記のほか生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、研究開発、コストダウンのための投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る投資予定額は730百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は以下のとおりであります。

設備の新設・改修

事業の種類別 セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
全社	業務システム化他	220,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
環境装置関連事業	業務システム化・ 合理化・省力化	410,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
化学・食品機械 関連事業	合理化・省力化	100,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	65,600,000	同左	株大阪証券取引所 市場第二部	—
無議決権株式	15,000,000	同左	非上場	(注)
計	80,600,000	同左	—	—

(注) 無議決権株式の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 無議決権株式を有する株主(以下「無議決権株主」という。)は株主総会における議決権を有しない。
- (2) 無議決権株主はその有する無議決権株式につき、本会社に対して取得請求権を有する。但し、無議決権株式発行(平成15年10月1日)後5年間を経過するまでは、無議決権株主は取得請求権を行使することができない。無議決権株主が本会社に対して取得請求権を行使する場合における取得の対価は、無議決権株式1株に対し普通株式1株とする。
- (3) 本会社はいつでも無議決権株式の一部又は全部を取得し、これを取締役会の決議によって消却することができる。
- (4) 前三号に定めるほか、無議決権株式は普通株式と異なるものとする。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月18日 (注1)	—	24,900,000	2,000,000	6,020,000	△2,000,000	1,281,730
平成15年10月1日 (注2)	55,700,000	80,600,000	—	6,020,000	2,044,422	3,326,152

(注) 1. 平成15年8月18日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の資本金組入れによるものであります。

2. 株神戸製鋼所環境部門との事業統合による増加であります。発行済株式数増減数の内訳は、普通株式40,700,000株、無議決権株式15,000,000株であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	12	166	6	1	2,260	2,461	—
所有株式数（単元）	—	20,897	153	49,844	145	3	9,529	80,571	29,000
所有株式数の割合 (%)	—	25.94	0.19	61.86	0.18	0.00	11.83	100.0	—

- (注) 1. 自己株式10,970株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に970株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
3. 上記「その他の法人」の欄には、無議決権株式15,000単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	45,230	56.12
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,317	21.49
神鋼環境ソリューション従業員持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	1,441	1.79
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神鋼商事口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,200	1.49
角田 博	東京都新宿区	744	0.92
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	500	0.62
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	363	0.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	275	0.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	250	0.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	0.31
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	250	0.31
計	—	67,820	84.15

- (注) 1. 株式会社神戸製鋼所の持株数につきましては、無議決権株式（15,000千株）を含んでおります。
2. みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,317千株及びみずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神鋼商事口)名義の株式1,200千株は、株式会社神戸製鋼所及び神鋼商事株式会社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	15,000,000	—	(注1)
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,561,000	65,561	(注2)
単元未満株式	普通株式 29,000	—	—
発行済株式総数	80,600,000	—	—
総株主の議決権	—	65,561	—

(注) 1. 無議決権株式の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 無議決権株式を有する株主 (以下「無議決権株主」という) は株主総会における議決権を有しない。
- (2) 無議決権株主はその有する無議決権株式につき、本会社に対して取得請求権を有する。但し、無議決権株式発行 (平成15年10月1日) 後5年間を経過するまでは、無議決権株主は取得請求権を行使することができない。無議決権株主が本会社に対して取得請求権を行使する場合における取得の対価は、無議決権株式1株に対し普通株式1株とする。
- (3) 本会社はいつでも無議決権株式の一部又は全部を取得し、これを取締役会の決議によって消却することができる。
- (4) 前三号に定めるほか、無議決権株式は普通株式と異なるものとする。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	10,000	—	10,000	0.01
計	—	10,000	—	10,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,600	554,000
当期間における取得自己株式	2,600	554,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,970	—	10,970	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の継続を基本方針としております。

以上の方針に基づき、第53期の配当金につきましては、1株当たり4円の配当を実施する事を決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	322,356	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	305	300	322	340	298
最低(円)	110	121	225	231	162

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	187	182	205	189	226	242
最低(円)	166	162	176	179	186	206

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青木 克規	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成4年4月 同社企画本部企画部長 平成11年4月 同社執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年4月 同社専務執行役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 代表取締役社長（現在）	(注) 3	21
専務取締役 (代表取締役)	本社部門（品質安全環境部を除く）の担当	高久 裕	昭和20年12月7日生	昭和44年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成11年4月 同社溶接カンパニー経営管理部長 平成13年3月 当社顧問 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成19年4月 代表取締役専務取締役、本社部門（品質安全環境部を除く）の担当（現在）	(注) 3	10
専務取締役	品質安全環境部・冷却塔事業部の担当、液晶水処理部の管掌	近藤 史朗	昭和21年4月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 環境装置事業部E O技術室長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役（現在） 平成19年6月 品質安全環境部・冷却塔事業部の担当、液晶水処理部の管掌（現在）	(注) 3	10
専務取締役	技術本部長	舟ヶ崎 剛志	昭和19年7月2日生	昭和44年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成5年4月 同社機械エンジニアリング事業本部都市環境エンジニアリング本部社会開発部産業システム室長 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役技術本部長（現在）	(注) 3	10
専務取締役	営業本部長、東京支社長、九州支社・支店の担当	神田 泰男	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成5年4月 同社機械エンジニアリング事業本部都市環境エンジニアリング本部鉄構橋梁部長 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役、営業本部長、東京支社長、九州支社・支店の担当（現在）	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発本部長、技術研究所長	鈴木 富雄	昭和23年3月1日生	昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年6月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー環境エネルギー技術開発部長 平成15年10月 当社取締役 平成19年4月 常務取締役技術開発本部長、技術研究所長（現在）	(注) 3	10
常務取締役	プロセス機器事業部長、播磨製作所・安全保障貿易管理の担当	山本 徹	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成12年6月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー調達部長 平成15年10月 当社取締役 平成19年4月 常務取締役（現在）プロセス機器事業部副事業部長 平成19年6月 プロセス機器事業部長、播磨製作所・安全保障貿易管理の担当（現在）	(注) 3	10
取締役	営業本部副本部長、大阪支社長	近藤 秀幸	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部本部長代理、同プラント第一営業部長 平成15年10月 当社第一営業本部本部長代理、同環境プラント第一営業部長 平成17年6月 取締役大阪支社長（現在） 平成19年4月 営業本部副本部長（現在）	(注) 3	10
取締役	環境事業推進部長	岡本 圭祐	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年6月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー担当役員補佐、同環境ソリューション部長 平成15年9月 当社企画担当取締役付部長 平成15年10月 環境事業推進部長（現在） 平成17年6月 取締役（現在）	(注) 3	10
取締役	液晶水処理事業部長	土居 孝芳	昭和24年2月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 液晶水処理事業部長（現在）、同テクノサービス室長 平成19年6月 取締役（現在）	(注) 3	—
取締役	技術本部副本部長、同コストエンジニアリングセンター長、同企画室の担当	岡部 裕志	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社機械エンジニアリングカンパニーエンジニアリング事業部調達部長 平成19年4月 当社顧問、技術本部副本部長、同コストエンジニアリングセンター長、同企画室の担当（現在） 平成19年6月 取締役（現在）	(注) 3	—
取締役	プロセス機器事業部副事業部長、同営業部長	平尾 俊策	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 プロセス機器事業部副事業部長、同営業部長（現在） 平成19年6月 取締役（現在）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		平井 等	昭和23年7月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 化工機事業部営業部長 平成13年6月 取締役 (現在) 平成17年6月 株式会社コベルコ・ビニループ・イースト代表取締役社長 (現在)	(注) 3	10
取締役 (非常勤)		中沢 良博	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部エンジニアリングセンター長 平成15年10月 当社取締役 (現在) 平成18年1月 豊田環境サービス株式会社代表取締役社長 (現在)	(注) 3	10
監査役 (常勤)		梅枝 正興	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 環境装置事業部水処理営業部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 監査役 (現在)	(注) 4	12
監査役 (常勤)		前田 秀則	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年6月 同社監査部長 平成18年6月 当社監査役 (現在)	(注) 2	—
監査役		堀田 学	昭和41年3月12日生	平成元年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成18年4月 同社財務部主任部員 (現在) 平成18年6月 当社監査役 (現在)	(注) 2	—
監査役		奥村 英樹	昭和43年11月12日生	平成4年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成17年1月 同社経営企画部主任部員 (現在) 平成18年6月 当社監査役 (現在)	(注) 2	—
計						143

(注) 1. 前田秀則、堀田学及び奥村英樹の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織を整備し、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社では、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される役員役員を中心とした経営会議に併せ、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議し、決定しております。

また、当社は監査役設置会社の形態を採用しております。取締役会及び経営会議には監査役が出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。併せて、社内業務につきましては、内部監査部門である監査室が随時必要な内部監査を実施しております。

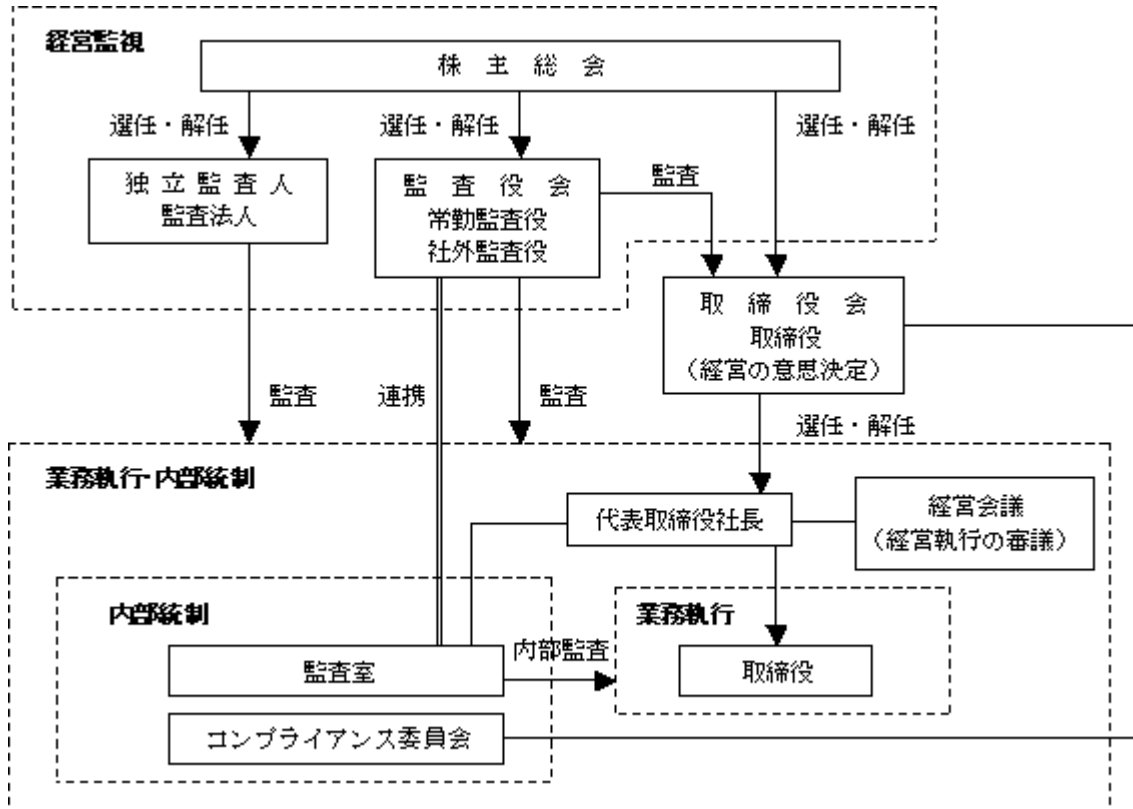
なお、取締役・監査役に関しては、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定めております。

コンプライアンス体制につきましては、「企業倫理綱領」を制定し、取締役及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

法律問題につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士のアドバイスを受けております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、次のとおりであります。

- ・当社は、「企業倫理綱領」を制定し、取締役及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。
- ・当社は、取締役会議事録及び決裁書等の取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を、法令及び社内規則に基づき適正に保存・管理しております。
- ・当社は、「リスク管理規定」及び「リスク管理基準」を制定し、管理体制、管理すべきリスク項目及びその対応策等を定め、リスクを管理しております。また、リスク管理の状況については、監査室が内部監査を実施する体制とまっております。
- ・当社は、取締役会に加え、経営執行の審議機関として役付取締役を中心とした経営会議を設置しております。取締役の担当業務及び職務権限、重要な会議体への付議基準等は、取締役会決議又は社内規則により明確化しております。また、迅速かつ確かな経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議において、重要事項を付議し、決定しております。
- ・当社の親会社は、株式会社神戸製鋼所であります。親会社は間接所有を含め当社の議決権の3分の2以上を有しております。当社は、親会社の企業グループの中で、固有の事業領域である水処理、廃棄物処理等を中心とした環境装置関連事業及びガラスライニング製機器・装置等を中心とした化学・食品機械関連事業を担う会社であり、親会社からの事業上の制約はなく、独自の事業活動を行っております。
- ・当社は、社内規則に基づき当社グループ各社の経営を管理しております。また、当社の監査室が、当社グループ各社の内部監査を実施する体制となっております。
- ・当社は、監査役を補助する監査室を置いております。監査室に所属する使用人の取締役からの独立性を確保するため、その人事異動については、監査役と事前に協議することとしております。
- ・取締役は、監査役が出席する取締役会及び経営会議において、随時その担当する業務の遂行状況を報告しております。また、監査役は、取締役、使用人、子会社及び会計監査人に対して、必要な資料の提出や報告を要求できる体制となっております。
- ・監査役会において独自の監査計画を策定し、会計監査人、監査室及び子会社監査役と連携して監査を実施する体制となっております。また、監査役と代表取締役は定期的な会合を実施しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社の監査業務を一層強化するため、支社・支店や関係会社についても往査を含めた調査を実施しております。現在、監査役を4名とし、常勤は2名であります。また、4名のうち3名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。これに加え、社内業務につきましては、監査室（2名）が内部統制上の監査業務を統括するとともに、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な内部監査を実施する体制となっております。

④会計監査の状況及び監査報酬の内容

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士安川 文夫氏及び中島 久木氏が業務を執行し、公認会計士7名、会計士補等3名、その他1名が業務の補助を行っております。当社は、通常監査のほか、適宜指導とアドバイスを受けております。

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18,900千円であります。

⑤社外監査役との関係

平成19年6月28日現在の社外監査役は3名であります。なお、社外監査役につきましては、監査の独立性及び監査実務を重視して選任しており、当社のその他の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有さず、取引関係その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当期中に支払った定款又は株主総会決議に基づく取締役報酬額は123,795千円、監査役報酬額は27,696千円であり、報酬額には使用人部分の給与及び賞与は含んでおりません。また、当期中に支払った使用人兼務取締役の使用人給与は36,768千円、使用人賞与は18,140千円であります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第53期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※6				
1. 現金及び預金		606,055		473,360	
2. 受取手形及び売掛金		29,434,428		36,790,887	
3. 有価証券		49,972		—	
4. たな卸資産		5,985,523		4,180,492	
5. 繰延税金資産		1,485,620		1,296,045	
6. 短期貸付金		9,474,787		112,242	
7. その他		973,872		784,994	
貸倒引当金	△54,134		△52,379		
流動資産合計		47,956,126	72.5	43,585,643	70.4
II 固定資産	※2				
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		11,492,176		12,082,023	
減価償却累計額		4,587,433	6,904,743	5,010,244	7,071,779
(2) 機械装置及び運搬具		5,977,926		7,957,258	
減価償却累計額		4,108,536	1,869,390	4,444,322	3,512,935
(3) 土地			3,632,285		3,637,635
(4) 建設仮勘定			3,323,821		909,139
(5) その他		1,586,682		1,510,289	
減価償却累計額		1,260,702	325,980	1,208,933	301,355
有形固定資産合計		16,056,221	24.3	15,432,846	24.9
2. 無形固定資産		830,870	1.3	825,298	1.3
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		243,116		764,718	
(2) 長期貸付金		256,089		186,236	
(3) 繰延税金資産		31,144		46,768	
(4) その他		591,815		1,023,157	
貸倒引当金		△189,823		△160,913	
投資その他の資産合計		932,343	1.4	1,859,968	3.0
固定資産合計		17,819,435	27.0	18,118,113	29.2
III 繰延資産					
開業費		331,736		265,064	
繰延資産合計		331,736	0.5	265,064	0.4
資産合計		66,107,298	100.0	61,968,821	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	28,212,378		28,076,242	
2. 短期借入金	※2	3,586,000		4,556,432	
3. 未払法人税等		607,299		282,850	
4. 未払費用		1,152,886		1,186,235	
5. 前受金		3,480,691		2,505,554	
6. 製品保証引当金		2,168,436		1,769,245	
7. その他		4,592,563		1,840,174	
流動負債合計		43,800,257	66.2	40,216,736	64.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,552,000		4,560,000	
2. 退職給付引当金		2,470,865		2,146,175	
3. 役員退職慰労引当金		264,500		296,541	
4. 繰延税金負債		40,404		233,431	
固定負債合計		7,327,769	11.1	7,236,148	11.7
負債合計		51,128,026	77.3	47,452,884	76.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		135,524	0.2	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,020,000	9.1	—	—
II 資本剰余金		3,326,152	5.0	—	—
III 利益剰余金		5,442,298	8.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		57,152	0.1	—	—
V 自己株式	※5	△1,855	△0.0	—	—
資本合計		14,843,747	22.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,107,298	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,020,000	9.7
2. 資本剰余金		—	—	3,326,152	5.3
3. 利益剰余金		—	—	5,133,416	8.3
4. 自己株式		—	—	△12,089	△0.0
株主資本合計		—	—	14,467,479	23.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	40,200	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4,802	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	45,003	0.1
III 少数株主持分		—	—	3,453	0.0
純資産合計		—	—	14,515,936	23.4
負債純資産合計		—	—	61,968,821	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			65,644,846	100.0		71,579,347	100.0
II 売上原価	※1 ※2		55,336,524	84.3		62,402,708	87.2
売上総利益			10,308,322	15.7		9,176,639	12.8
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 給料手当		2,557,817			2,638,931		
2. 賞与		645,504			708,406		
3. 退職給付費用		179,270			167,659		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		81,846			78,240		
5. 減価償却費		260,531			267,913		
6. 見積設計費		1,347,717			1,203,858		
7. その他		3,843,481	8,916,169	13.6	3,599,726	8,664,736	12.1
営業利益			1,392,152	2.1		511,902	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,712			33,799		
2. 受取配当金		7,775			10,771		
3. 分析料収入		36,334			49,015		
4. その他		44,413	107,236	0.1	81,088	174,674	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		77,051			172,615		
2. 貸倒引当金繰入額		40,000			—		
3. 固定資産廃却損	※3	37,202			40,557		
4. 繰延資産償却		—			71,868		
5. その他		73,977	228,231	0.3	62,301	347,342	0.4
経常利益			1,271,157	1.9		339,234	0.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		30,987			6,917		
2. 固定資産売却益	※4	26,695	57,682	0.1	—	6,917	0.0
税金等調整前当期純利益			1,328,840	2.0		346,152	0.5
法人税、住民税及び事業税		646,345			361,745		
法人税等調整額		77,258	723,604	1.1	375,983	737,729	1.0
少数株主損失			—	—		△36,202	△0.0
少数株主利益			37,750	0.0		—	—
当期純損失			—	—		△355,374	△0.5
当期純利益			567,485	0.9		—	—

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,326,152
II 資本剰余金期末残高			3,326,152
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,205,668
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		567,485	567,485
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		323,420	
2. 連結子会社の増加に伴う減少高		7,436	330,856
IV 利益剰余金期末残高			5,442,298

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,020,000	3,326,152	5,442,298	△1,855	14,786,595
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△323,416		△323,416
当期純損失			△355,374		△355,374
自己株式の取得				△554	△554
持分法適用会社の変動による増加			369,909	△9,680	360,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△308,881	△10,234	△319,115
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,020,000	3,326,152	5,133,416	△12,089	14,467,479

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	57,152	—	57,152	135,524	14,979,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△323,416
当期純損失					△355,374
自己株式の取得					△554
持分法適用会社の変動による増加	1,375		1,375		361,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△18,327	4,802	△13,525	△132,070	△145,595
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△16,951	4,802	△12,149	△132,070	△463,335
平成19年3月31日 残高 (千円)	40,200	4,802	45,003	3,453	14,515,936

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,328,840	346,152
減価償却費		893,605	1,295,926
退職給付引当金の減少額		△228,899	△324,689
貸倒引当金の減少額		△71,940	△30,664
受取利息及び受取配当金		△26,488	△44,570
支払利息		77,051	172,615
有形固定資産売却益		△26,695	—
有形固定資産除却損		37,202	37,412
売上債権の増減額 (増加: △)		3,255,376	△8,342,679
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,792,051	1,805,030
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,988,942	△192,402
未払消費税等の増減額 (減少: △)		83,304	△440,942
その他		△442,007	△1,172,791
小計		5,076,240	△6,891,604
利息及び配当金の受取額		26,415	44,225
利息の支払額		△77,909	△168,237
法人税等の支払額		△679,696	△733,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,345,050	△7,749,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,430,392	△1,883,748
有形固定資産の売却による収入		26,695	—
無形固定資産の取得による支出		△431,356	△156,540
繰延資産の取得による支出		△172,323	—
投資有価証券の取得による支出		△56,017	△350,524
短期貸付金の増減額 (増加: △)		△5,028,405	9,362,545
長期貸付けによる支出		△101,373	△158
長期貸付金の回収による収入		9,655	70,011
その他		64,987	△79,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,118,531	6,961,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,540,000	1,814,433
短期借入金の返済による支出		△928,000	△922,000
長期借入による収入		3,830,000	110,000
長期借入金の返済による支出		△380,000	△24,000
少数株主に対する株式の発行による収入		46,400	—
自己株式の増加額		△228	△554
配当金の支払額		△323,431	△323,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,784,740	654,786
IV 現金及び現金同等物の増減額		△988,740	△132,694
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,588,050	606,055
VI 新規連結子会社の連結開始時点の現金 及び現金同等物の期首残高		6,745	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	606,055	473,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 神鋼環境メンテナンス(株)、神戸アイ・イー・サービス(株)、(株)イー・アール・シー高城、(株)コベルコ・ビニループ・イースト、豊田環境サービス(株)であります。 なお、(株)コベルコ・ビニループ・イーストについては重要性が増したことから、豊田環境サービス(株)については新規に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)エム・エス・ウオーターであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社（2社）及び関連会社（神和木材工業(株)）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。（(株)シニアテック・サービスは平成17年8月10日に清算終了しております。）</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 神鋼環境メンテナンス(株)、神戸アイ・イー・サービス(株)、(株)イー・アール・シー高城、(株)コベルコ・ビニループ・イースト、豊田環境サービス(株)、(株)加古川環境サービスであります。 なお、当連結会計年度において、新たに設立した(株)加古川環境サービスを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)エム・エス・ウオーターであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 神和木材工業(株) なお、神和木材工業(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より新たに持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社2社(神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)エム・エス・ウオーター)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費</p> <p>(ロ) 開業費</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等による時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>時価法であります。</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法であります。</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法であります。</p> <p>主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等による時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ) 製品保証引当金	製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度の負担額のほか、特定案件の当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(ニ) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給見込額の100%相当額を計上しております。	同左
(5) 収益及び費用の計上基準	当社は、請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年超、かつ、請負金額3億円以上)については、工事進行基準によっております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替及び金利に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債 (予定取引により発生が見込まれるものを含む)</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社及び連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社及び連結子会社のリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度において一時に償却しております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 為替に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,507,680千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 設備支払手形は、前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債・少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため、「支払手形及び買掛金」と区分し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の設備支払手形の金額は1,297,939千円であり、前連結会計年度期末の設備支払手形の金額は224,697千円であります。 —————</p>	<p>————— (損益計算書関係) 「繰延資産償却」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における繰延資産償却の金額は22,409千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 41,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,138,669</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">518,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,042</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,186,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,890,350</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,258</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,766</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,246,000千円 (一年以内返済分を含む)</p> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,200,000千円 (一年以内返済分を含む)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>平成環境株</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式65,600千株、無議決権株式15,000千株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,370株であります。</p>	有形固定資産	千円	建物及び構築物	1,138,669	機械装置及び運搬具	518,497	その他	47,042	土地	2,186,140	合 計	3,890,350	有形固定資産	千円	建物及び構築物	56,258	機械装置及び運搬具	13,242	その他	371	土地	893,894	合 計	963,766	保証先	金額	平成環境株	320,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 402,605千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,597,645</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,140,862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,816</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,186,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,961,464</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,339</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,846</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 3,522,000千円 (一年以内返済分を含む)</p> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,200,000千円 (一年以内返済分を含む)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">86,910 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,820,610</td> </tr> </table>	有形固定資産	千円	建物及び構築物	1,597,645	機械装置及び運搬具	2,140,862	その他	36,816	土地	2,186,140	合 計	5,961,464	有形固定資産	千円	建物及び構築物	40,339	機械装置及び運搬具	13,242	その他	371	土地	893,894	合 計	947,846	受取手形	86,910 千円	支払手形	1,820,610
有形固定資産	千円																																																								
建物及び構築物	1,138,669																																																								
機械装置及び運搬具	518,497																																																								
その他	47,042																																																								
土地	2,186,140																																																								
合 計	3,890,350																																																								
有形固定資産	千円																																																								
建物及び構築物	56,258																																																								
機械装置及び運搬具	13,242																																																								
その他	371																																																								
土地	893,894																																																								
合 計	963,766																																																								
保証先	金額																																																								
平成環境株	320,000千円																																																								
有形固定資産	千円																																																								
建物及び構築物	1,597,645																																																								
機械装置及び運搬具	2,140,862																																																								
その他	36,816																																																								
土地	2,186,140																																																								
合 計	5,961,464																																																								
有形固定資産	千円																																																								
建物及び構築物	40,339																																																								
機械装置及び運搬具	13,242																																																								
その他	371																																																								
土地	893,894																																																								
合 計	947,846																																																								
受取手形	86,910 千円																																																								
支払手形	1,820,610																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,143,750千円	※1. 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,140,277千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,602,888千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,161,873千円
※3. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,781千円 機械及び装置 19,825千円 工具、器具及び備品 12,329千円 その他 1,265千円	※3. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,382千円 機械及び装置 19,298千円 工具、器具及び備品 10,268千円 その他 607千円
※4. 主に機械装置の売却益であります。	※4. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	65,600,000	—	—	65,600,000
無議決権株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	80,600,000	—	—	80,600,000
自己株式				
普通株式 (注)	8,370	46,600	—	54,970
合計	8,370	46,600	—	54,970

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加46,600株は、持分法適用範囲の変更に伴う当社帰属分の増加44,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日決議	普通株式	262,366	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年6月29日決議	無議決権株式	60,000	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	262,356	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	無議決権株式	60,000	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 606,055千円	現金及び預金勘定 473,360千円
現金及び現金同等物 606,055千円	現金及び現金同等物 473,360千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,882</td> <td>30,023</td> <td>32,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,505</td> <td>12,782</td> <td>12,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,388</td> <td>42,805</td> <td>45,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	62,882	30,023	32,859	その他	25,505	12,782	12,723	合計	88,388	42,805	45,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96,310</td> <td>26,315</td> <td>69,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,329</td> <td>8,558</td> <td>12,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,640</td> <td>34,873</td> <td>82,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,310	26,315	69,995	その他	21,329	8,558	12,770	合計	117,640	34,873	82,766
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	62,882	30,023	32,859																														
その他	25,505	12,782	12,723																														
合計	88,388	42,805	45,582																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	96,310	26,315	69,995																														
その他	21,329	8,558	12,770																														
合計	117,640	34,873	82,766																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,582</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,618千円	1年超	31,963	合計	45,582	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,766</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,516千円	1年超	58,249	合計	82,766																				
1年内	13,618千円																																
1年超	31,963																																
合計	45,582																																
1年内	24,516千円																																
1年超	58,249																																
合計	82,766																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,398</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,398千円	減価償却費相当額	13,398	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,770</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,770千円	減価償却費相当額	20,770																								
支払リース料	13,398千円																																
減価償却費相当額	13,398																																
支払リース料	20,770千円																																
減価償却費相当額	20,770																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）			当連結会計年度末（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,972	51,021	1,049	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	49,972	51,021	1,049	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	49,972	51,021	1,049	—	—	—	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）			当連結会計年度末（平成19年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,311	148,940	95,628	115,491	203,100	87,608
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	53,311	148,940	95,628	115,491	203,100	87,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,997	26,623	△374	153,949	131,060	△22,889
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,997	26,623	△374	153,949	131,060	△22,889
合計	80,309	175,563	95,254	269,440	334,160	64,719	

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	当連結会計年度末（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26,553	27,953

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）				当連結会計年度末（平成19年3月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	50,000	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	50,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機を目的とした取引は一切実施しない方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。 なお、これらの取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替及び金利に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む） ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループのヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社グループのリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。以下の取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 為替に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む） ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループのヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社グループのリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請により当社経営管理部が行っております。金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社経営管理部が行っております。デリバティブ取引は、取引手続等を定めた社内管理規程に基づき行われ、利用状況について半期毎に当社経営会議で報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。金利スワップ取引における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請により当社財務部が行っております。デリバティブ取引は、取引手続等を定めた社内管理規程に基づき行われ、利用状況について半期毎に当社経営会議で報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度は平成5年3月より導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△9,702,733千円	△9,798,012千円
(2) 年金資産	7,114,784	7,669,139
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,587,949	△2,128,873
(4) 未認識数理計算上の差異	339,505	458,567
(5) 未認識過去勤務債務	△222,420	△206,533
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△2,470,865	△1,876,840
(7) 前払年金費用	—	269,335
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△2,470,865	△2,146,175

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 当社が平成17年4月1日付で、適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引下げについて規程改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	426,981千円	447,058千円
(2) 利息費用	195,268	193,533
(3) 期待運用収益	△77,952	△91,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	107,541	49,243
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△15,887	△15,887
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	635,952	582,389

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。)	15年 (同左)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	13～15年 (同左)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 1,337,890	繰越欠損金 616,831
製品保証引当金 902,009	退職給付引当金 1,102,067
未払賞与 346,800	製品保証引当金 712,681
役員退職慰労引当金 106,184	未払賞与 355,083
その他 588,095	役員退職慰労引当金 119,306
繰延税金資産合計 3,280,978	その他 612,847
繰延税金負債	繰延税金資産小計 3,518,817
固定資産圧縮積立金 1,790,552	評価性引当額 △678,285
その他 14,065	繰延税金資産合計 2,840,532
繰延税金負債合計 1,804,617	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,476,361	固定資産圧縮積立金 1,701,840
	その他 29,309
	繰延税金負債合計 1,731,149
	繰延税金資産の純額 1,109,382
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
千円	千円
流動資産－繰延税金資産 1,485,620	流動資産－繰延税金資産 1,296,045
固定資産－繰延税金資産 31,144	固定資産－繰延税金資産 46,768
固定負債－繰延税金負債 40,404	固定負債－繰延税金負債 233,431
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 30.0 %
受取配当等永久に益金に算入されない額 △0.3 %	受取配当等永久に益金に算入されない額 △1.2 %
住民税均等割額 2.9 %	住民税均等割額 11.9 %
試験研究費税額控除 △6.0 %	試験研究費税額控除 △10.0 %
その他 5.8 %	評価性引当金の増加 147.3 %
税効果会計適用後の法人税等負担率 54.5 %	その他 △4.9 %
	税効果会計適用後の法人税等負担率 213.1 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品 機械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,132,146	9,512,699	65,644,846	—	65,644,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79,111	79,111	△79,111	—
計	56,132,146	9,591,810	65,723,957	△79,111	65,644,846
営業費用	55,828,531	8,503,272	64,331,804	△79,111	64,252,693
営業利益	303,614	1,088,537	1,392,152	—	1,392,152
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	37,138,919	9,829,468	46,968,388	19,138,910	66,107,298
減価償却費	266,348	275,085	541,433	352,171	893,605
資本的支出	4,124,590	91,208	4,215,798	420,926	4,636,725

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品 機械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,326,760	11,252,587	71,579,347	—	71,579,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,710	11,710	△11,710	—
計	60,326,760	11,264,297	71,591,058	△11,710	71,579,347
営業費用	61,684,000	9,395,155	71,079,155	△11,710	71,067,444
営業利益	△1,357,239	1,869,142	511,902	—	511,902
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	39,501,436	10,632,568	50,134,005	11,834,816	61,968,821
減価償却費	708,415	236,077	944,492	351,433	1,295,926
資本的支出	996,212	128,112	1,124,325	22,626	1,146,951

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。
2. 各事業の主な製品
- | | | |
|-----------------|------|---|
| (1) 環境装置関連事業 | ………… | 工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水・工場用水及び廃水の処理装置、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、大気環境装置、PCB処理、土壌・地下水浄化、塩ビリサイクル、廃蛍光灯リサイクル、産業廃棄物の処理 |
| (2) 化学・食品機械関連事業 | ………… | 化学工業用機器・装置及びプラント、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置 |
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,138,910千円及び11,834,816千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313,248	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有)直接 80.92 間接 0.10	転籍 11名 兼任 2名	当社製品の販売及び親会社の製品の購入	当社製品の販売	576,034	売掛金	423,406
								原材料の購入	362,370	買掛金	357,244
								業務委託等	261,929	未払金	54,612
								土地等の賃借	312,387	—	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。
(2) 土地の賃借については、契約時点において再取得するのに要する金額又は相続税評価額をベースに、交渉し決定しております。
2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コベルコフィナンシャルセンター㈱	東京都品川区	25,000	金融サービス	なし	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付け	11,810,183	短期貸付金	9,158,154
								資金の貸付に伴う利息受取	11,823	—	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 平成14年12月より、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しております。
資金の貸付けはCMSに係わるものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。
なお、貸付けの取引金額は、平均貸付残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313,248	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有)直接 72.53 間接 3.32	転籍 11名 兼任 2名	当社製品の販売及び親会社の製品の購入	当社製品の販売	2,135,326	売掛金	2,098,624
								原材料の購入	272,210	買掛金	209,262
								業務委託等	83,337	未払金	11,058
								土地等の賃借	205,857		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。
 - (2) 土地の賃借については、契約時点において再取得するのに要する金額又は相続税評価額をベースに、交渉し決定しております。
2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コベルコフィナンシャルセンター㈱	東京都品川区	25,000	金融サービス	なし	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付け	9,164,922		
								資金の貸付に伴う利息受取	26,757		
								資金の借入	1,812,486	短期借入金	1,897,243
								資金の借入に伴う利息支払	2,336		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 平成14年12月より、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しております。
- 資金の借入れ及び貸付けはCMSに係わるものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。
- なお、借入れ及び貸付けの取引金額は、平均残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	184円18銭	180円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)金額	7円04銭	△ 4円41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	567,485	△355,374
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	567,485	△355,374
期中平均株式数(株)	(株)	80,591,888	80,586,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,562,000	4,454,432	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,000	102,000	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,552,000	4,560,000	1.7	平成20年4月～ 平成28年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,138,000	9,116,432	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	594,340	736,240	626,240	626,240

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		396,953		235,633		
2. 受取手形	※7	2,625,780		982,367		
3. 売掛金	※4	24,744,983		33,497,462		
4. 有価証券		49,972		—		
5. 半製品		11,669		10,880		
6. 原材料		362,726		378,313		
7. 仕掛品		5,409,929		3,498,883		
8. 貯蔵品		1,490		10,511		
9. 前渡金		24,748		332		
10. 前払費用		60,550		62,256		
11. 繰延税金資産		1,457,824		1,244,791		
12. 短期貸付金		9,354,404		—		
13. その他		531,584		696,686		
貸倒引当金		△37,000		△35,000		
流動資産合計		44,995,619	76.9	40,583,118	74.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		9,195,520		9,198,014		
減価償却累計額		3,959,741	5,235,778	4,261,150	4,936,863	
(2) 構築物		1,049,685		1,069,953		
減価償却累計額		603,198	446,486	627,576	442,376	
(3) 機械及び装置		5,307,393		5,346,609		
減価償却累計額		3,917,163	1,390,229	3,979,387	1,367,221	
(4) 車両運搬具		148,217		137,561		
減価償却累計額		137,161	11,055	127,115	10,446	
(5) 工具器具及び備品		1,476,272		1,397,571		
減価償却累計額		1,227,609	248,663	1,159,642	237,929	
(6) 土地			3,143,345		3,143,345	
(7) 建設仮勘定			112,921		905,707	
有形固定資産合計			10,588,481		11,043,890	20.2
2. 無形固定資産						
(1) 特許権等			183,665		147,973	
(2) ソフトウェア			554,445		486,165	
(3) 営業権			48,000		—	
(4) のれん			—		32,000	
無形固定資産合計			786,110		666,139	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			202,116		360,893	
(2) 関係会社株式			1,393,600		1,112,400	
(3) 従業員長期貸付金			111,987		93,534	
(4) 関係会社長期貸付金			—		150,000	
(5) 破産等債権			122,123		160,488	
(6) その他			461,007		696,699	
貸倒引当金			△162,323		△160,838	
投資その他の資産合計			2,128,510	3.6	2,413,178	4.4
固定資産合計			13,503,102	23.1	14,123,208	25.8
資産合計			58,498,721	100.0	54,706,326	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,7	14,099,809		14,301,252	
2. 買掛金	※4	15,853,695		12,970,082	
3. 短期借入金		2,122,000		3,097,243	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	24,000		22,000	
5. 未払金		1,248,576		1,078,465	
6. 未払法人税等		556,070		249,643	
7. 未払費用		998,710		977,691	
8. 前受金		3,442,491		2,489,160	
9. 預り金		58,910		140,060	
10. 製品保証引当金		2,247,685		1,822,521	
11. その他		43,454		27,282	
流動負債合計		40,695,403	69.6	37,175,402	68.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	22,000		—	
2. 退職給付引当金		2,444,797		2,101,094	
3. 役員退職慰労引当金		245,310		266,400	
4. 債務保証等損失引当金		—		460,000	
5. 繰延税金負債		64,800		255,400	
固定負債合計		2,776,907	4.7	3,082,895	5.6
負債合計		43,472,311	74.3	40,258,297	73.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,020,000	10.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,326,152			—	
資本剰余金合計			3,326,152	5.7	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		470,769			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		2,819,638			—	
(2) 別途積立金		600,000			—	
3. 当期未処分利益		1,734,553			—	
利益剰余金合計			5,624,961	9.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金			57,152	0.1	—	—
V 自己株式	※3		△1,855	△0.0	—	—
資本合計			15,026,410	25.7	—	—
負債及び資本合計			58,498,721	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	6,020,000	11.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			3,326,152	
資本剰余金合計			—	—	3,326,152	6.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			470,769	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—			2,552,760	
別途積立金		—			600,000	
繰越利益剰余金		—			1,437,107	
利益剰余金合計			—	—	5,060,637	9.2
4. 自己株式			—	—	△2,409	△0.0
株主資本合計			—	—	14,404,380	26.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	38,846	
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	4,802	0.0
評価・換算差額等合計			—	—	43,648	0.1
純資産合計			—	—	14,448,029	26.4
負債純資産合計			—	—	54,706,326	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,988,948	100.0		63,999,126	100.0	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		—				—		
2. 当期製品製造原価	※1	54,467,740				56,003,417		
合計		54,467,740				56,003,417		
3. 製品期末たな卸高		—	54,467,740	86.5	—	56,003,417	87.5	
売上総利益			8,521,208	13.5		7,995,708	12.5	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 給料手当		1,609,341				1,676,461		
2. 賞与		575,819				553,599		
3. 退職給付費用		174,748				145,751		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		68,670				70,290		
5. 福利厚生費		456,713				439,238		
6. 旅費交通費		539,635				485,622		
7. 減価償却費		250,604				248,112		
8. 見積設計費		1,347,717				1,203,858		
9. その他		2,105,789	7,129,040	11.3	1,856,366	6,679,302	10.4	
営業利益			1,392,167	2.2		1,316,406	2.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18,651				32,004		
2. 有価証券利息		1,330				1,327		
3. 受取配当金	※2	8,919				12,711		
4. 分析料収入	※3	58,823				77,376		
5. 受取保険金		8,725				—		
6. その他		22,645	119,095	0.2	34,789	158,210	0.2	
V 営業外費用								
1. 支払利息		40,043				82,364		
2. 貸倒引当金繰入額		40,000				—		
3. 固定資産廃却損	※4	36,651				40,485		
4. その他		21,303	137,997	0.2	36,372	159,222	0.3	
経常利益			1,373,265	2.2		1,315,393	2.0	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	26,695				—		
2. 貸倒引当金戻入額		24,314	51,009	0.0	3,485	3,485	0.0	
VII 特別損失								
1. 債務保証等損失引当金繰入額	※6	—				460,000		
2. 関係会社株式評価損	※7	—	—			448,199	908,199	1.4
税引前当期純利益			1,424,275	2.2		410,678	0.6	
法人税、住民税及び事業税		545,000				240,000		
法人税等調整額		103,440	648,440	1.0	412,635	652,635		
当期純損失			—	—		241,956	△0.4	
当期純利益			775,834	1.2		—	—	
前期繰越利益			958,719			—		
当期未処分利益			1,734,553			—		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		21,260,330	37.4	22,139,220	40.3
II 労務費		5,228,073	9.2	5,366,714	9.7
III 経費	※1	30,373,006	53.4	27,449,140	50.0
当期総製造費用		56,861,411	100.0	54,955,075	100.0
半製品及び仕掛品期首た な卸高		3,746,272		5,421,599	
合計		60,607,683		60,376,674	
他勘定振替高	※2	718,344		863,493	
半製品及び仕掛品期末た な卸高		5,421,599		3,509,763	
当期製品製造原価	※3	54,467,740		56,003,417	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	25,270,357千円	23,213,506千円
減価償却費	560,362千円	564,454千円

※2. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替であります。

※3. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金繰入額	1,223,000千円	1,132,439千円

(原価計算の方法)

原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,734,553
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮積立金取崩高		133,809	133,809
合計			1,868,363
III 利益処分額			
1 配当金		322,366	
2 固定資産圧縮積立金繰入額		—	322,366
IV 次期繰越利益			1,545,996

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	6,020,000	3,326,152	470,769	2,819,638	600,000	1,734,553	5,624,961	△1,855	14,969,258	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				△133,809		133,809	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し				△133,067		133,067	—		—	
剰余金の配当(注)						△322,366	△322,366		△322,366	
当期純損失						△241,956	△241,956		△241,956	
自己株式の取得								△554	△554	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△266,877	—	△297,445	△564,323	△554	△564,877	
平成19年3月31日 残高(千円)	6,020,000	3,326,152	470,769	2,552,760	600,000	1,437,107	5,060,637	△2,409	14,404,380	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	57,152	—	57,152	15,026,410
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当(注)				△322,366
当期純損失				△241,956
自己株式の取得				△554
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△18,306	4,802	△13,503	△13,503
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,306	4,802	△13,503	△578,380
平成19年3月31日 残高(千円)	38,846	4,802	43,648	14,448,029

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）であります。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等による時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等による時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法であります。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法であります。 (2) 半製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法であります。	(1) 仕掛品 同左 (2) 半製品・原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担額のほか、特定案件の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 収益及び費用の計上 基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給見込額の100%相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年超、かつ、請負金額3億円以上)については、工事進行基準によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 関係会社に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替及び金利に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債 (予定取引により発生が見込まれるものを含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、リスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 為替に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,443,226千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度は区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、当事業年度において金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取保険金」の金額は504千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1.</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,029,390</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">19,836</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,545</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,972,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064,663</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">56,258</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,242</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">893,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,766</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には、(株)イー・アール・シー高城の長期借入金1,200,000千円に対して担保提供している資産を含んでおります。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">260,000,000株</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>無議決権株式</td> <td>60,000,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 65,600,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>無議決権株式 15,000,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,370株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に基づいて発生した区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">458,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,339,550千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	千円	建物	1,029,390	構築物	19,836	機械及び装置	42,545	工具、器具及び備品	371	土地	1,972,520	合 計	3,064,663	有形固定資産	千円	建物	56,258	機械及び装置	13,242	工具、器具及び備品	371	土地	893,894	合 計	963,766	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	46,000千円	普通株式	260,000,000株		無議決権株式	60,000,000株		発行済株式総数	普通株式 65,600,000株			無議決権株式 15,000,000株		売掛金	458,807千円	支払手形・買掛金	2,339,550千円	<p>※1.</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">957,502</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">18,644</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,835</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,972,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986,873</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">40,339</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,242</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">893,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,846</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には、(株)イー・アール・シー高城の長期借入金（一年以内返済分を含む）1,200,000千円に対して担保提供している資産を含んでおります。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に基づいて発生した区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,173,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,523,674千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	千円	建物	957,502	構築物	18,644	機械及び装置	37,835	工具、器具及び備品	371	土地	1,972,520	合 計	2,986,873	有形固定資産	千円	建物	40,339	機械及び装置	13,242	工具、器具及び備品	371	土地	893,894	合 計	947,846	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	22,000千円	売掛金	2,173,354千円	支払手形・買掛金	2,523,674千円
有形固定資産	千円																																																																												
建物	1,029,390																																																																												
構築物	19,836																																																																												
機械及び装置	42,545																																																																												
工具、器具及び備品	371																																																																												
土地	1,972,520																																																																												
合 計	3,064,663																																																																												
有形固定資産	千円																																																																												
建物	56,258																																																																												
機械及び装置	13,242																																																																												
工具、器具及び備品	371																																																																												
土地	893,894																																																																												
合 計	963,766																																																																												
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	46,000千円																																																																												
普通株式	260,000,000株																																																																												
無議決権株式	60,000,000株																																																																												
発行済株式総数	普通株式 65,600,000株																																																																												
	無議決権株式 15,000,000株																																																																												
売掛金	458,807千円																																																																												
支払手形・買掛金	2,339,550千円																																																																												
有形固定資産	千円																																																																												
建物	957,502																																																																												
構築物	18,644																																																																												
機械及び装置	37,835																																																																												
工具、器具及び備品	371																																																																												
土地	1,972,520																																																																												
合 計	2,986,873																																																																												
有形固定資産	千円																																																																												
建物	40,339																																																																												
機械及び装置	13,242																																																																												
工具、器具及び備品	371																																																																												
土地	893,894																																																																												
合 計	947,846																																																																												
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	22,000千円																																																																												
売掛金	2,173,354千円																																																																												
支払手形・買掛金	2,523,674千円																																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イー・アール・シー高城</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコ・ビニループ・イースト</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>平成環境㈱</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	㈱イー・アール・シー高城	2,200,000千円	㈱コベルコ・ビニループ・イースト	2,100,000	平成環境㈱	320,000	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イー・アール・シー高城</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コベルコ・ビニループ・イースト</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△460,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	㈱イー・アール・シー高城	2,200,000千円	㈱コベルコ・ビニループ・イースト	2,100,000	小計	4,300,000	債務保証等損失引当金	△460,000	計	3,840,000
保証先	金額																				
㈱イー・アール・シー高城	2,200,000千円																				
㈱コベルコ・ビニループ・イースト	2,100,000																				
平成環境㈱	320,000																				
保証先	金額																				
㈱イー・アール・シー高城	2,200,000千円																				
㈱コベルコ・ビニループ・イースト	2,100,000																				
小計	4,300,000																				
債務保証等損失引当金	△460,000																				
計	3,840,000																				
<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が57,152千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>当期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,974 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,657,137 千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	73,974 千円	支払手形	1,657,137 千円																
受取手形	73,974 千円																				
支払手形	1,657,137 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費1,602,888千円。</p> <p>※2. 受取配当金には関係会社からのものが7,850千円含まれております。</p> <p>※3. 分析料収入には関係会社からのものが28,952千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 機械装置の売却益であります。</p> <p>※6. —————</p> <p>※7. —————</p>	建物	3,781千円	機械及び装置	20,006千円	工具、器具及び備品	11,597千円	その他	1,265千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費1,161,873千円。</p> <p>※2. 受取配当金には関係会社からのものが9,450千円含まれております。</p> <p>※3. 分析料収入には関係会社からのものが37,433千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. —————</p> <p>※6. 関係会社に対する債務保証等損失引当金繰入額であります。</p> <p>※7. 関係会社株式評価損は㈱コベルコ・ビニループ・イーストに対するものであります。</p>	建物	10,382千円	機械及び装置	19,482千円	工具、器具及び備品	10,012千円	その他	607千円
建物	3,781千円																
機械及び装置	20,006千円																
工具、器具及び備品	11,597千円																
その他	1,265千円																
建物	10,382千円																
機械及び装置	19,482千円																
工具、器具及び備品	10,012千円																
その他	607千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,370	2,600	—	10,970
合計	8,370	2,600	—	10,970

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>44,562</td><td>22,886</td><td>21,675</td></tr><tr><td>その他</td><td>21,939</td><td>11,117</td><td>10,821</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,501</td><td>34,004</td><td>32,497</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	44,562	22,886	21,675	その他	21,939	11,117	10,821	合計	66,501	34,004	32,497	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>33,214</td><td>16,093</td><td>17,121</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,812</td><td>3,453</td><td>8,359</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,027</td><td>19,547</td><td>25,480</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,214	16,093	17,121	その他	11,812	3,453	8,359	合計	45,027	19,547	25,480
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	44,562	22,886	21,675																														
その他	21,939	11,117	10,821																														
合計	66,501	34,004	32,497																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	33,214	16,093	17,121																														
その他	11,812	3,453	8,359																														
合計	45,027	19,547	25,480																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 10,459千円 1年超 22,038 合計 32,497	1年内 8,209千円 1年超 17,270 合計 25,480																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 10,979千円 減価償却費相当額 10,979	支払リース料 8,214千円 減価償却費相当額 8,214																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,326,940千円</p> <p>製品保証引当金 899,074</p> <p>未払賞与 309,600</p> <p>役員退職慰労引当金 98,124</p> <p>その他 588,298</p> <p>繰延税金資産合計 3,222,037</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,790,552</p> <p>その他 38,461</p> <p>繰延税金負債合計 1,829,013</p> <p>繰延税金資産の純額 1,393,024</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,083,133千円</p> <p>関係会社株式評価損 179,278</p> <p>製品保証引当金 729,008</p> <p>未払賞与 293,600</p> <p>役員退職慰労引当金 106,560</p> <p>その他 757,937</p> <p>繰延税金資産小計 3,149,517</p> <p>評価性引当額 △428,977</p> <p>繰延税金資産合計 2,720,540</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,701,840</p> <p>その他 29,309</p> <p>繰延税金負債合計 1,731,149</p> <p>繰延税金資産の純額 989,390</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0 % (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.2 %</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 △0.2 %</p> <p>住民税均等割額 2.6 %</p> <p>試験研究費税額控除 △5.6 %</p> <p>その他 △1.5 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 45.5 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0 % (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 20.9 %</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 △1.0 %</p> <p>住民税均等割額 9.4 %</p> <p>試験研究費税額控除 △8.4 %</p> <p>評価性引当金の増加 104.4 %</p> <p>その他 △6.4 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 158.9 %</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	186円45銭	179円 28 銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	9円63銭	△3 円 00銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	775,834	△241,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	775,834	△241,956
期中平均株式数 (株)	80,591,888	80,590,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イハラサイエンス(株)	50,000	77,500
		神栄(株)	210,000	60,060
		品川白煉瓦(株)	100,000	51,600
		山陽電気鉄道(株)	140,000	48,160
		多木化学(株)	66,000	40,260
		ノザワ(株)	120,000	29,520
		三菱電機(株)	10,000	12,140
		その他 (17銘柄)	57,896	41,653
計		753,896	360,893	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,195,520	28,899	26,405	9,198,014	4,261,150	316,893	4,936,863
構築物	1,049,685	20,268	—	1,069,953	627,576	24,377	442,376
機械及び装置	5,307,393	179,900	140,684	5,346,609	3,979,387	187,093	1,367,221
車両運搬具	148,217	1,493	12,149	137,561	127,115	1,495	10,446
工具、器具及び備品	1,476,272	71,997	150,699	1,397,571	1,159,642	72,480	237,929
土地	3,143,345	—	—	3,143,345	—	—	3,143,345
建設仮勘定	112,921	1,095,345	302,558	905,707	—	—	905,707
有形固定資産計	20,433,357	1,397,904	632,497	21,198,763	10,154,873	602,340	11,043,890
無形固定資産							
特許権等	897,066	25,000	—	922,066	774,092	60,691	147,973
ソフトウェア	1,462,020	65,268	—	1,527,288	1,041,123	133,547	486,165
のれん	80,000	—	—	80,000	48,000	16,000	32,000
無形固定資産計	2,439,087	90,268	—	2,529,355	1,863,215	210,238	666,139
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定 増加 P C B 関連薬剤製造設備 873,480千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,323	—	—	3,485	195,838
製品保証引当金	2,247,685	1,132,439	1,030,939	526,663	1,822,521
役員退職慰労引当金	245,310	70,290	49,200	—	266,400
債務保証等損失引当金	—	460,000	—	—	460,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、一般債権の期末残高減少による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、瑕疵担保期間終了等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,611
預金	
当座預金	24,750
通知預金	112,000
普通預金	95,271
小計	232,022
合計	235,633

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松下環境空調エンジニアリング(株)	488,716
扶桑建設工業(株)	56,700
(株)メタルワン西日本	34,130
菱光産業(株)	31,132
エス・イー・エス(株)	15,498
その他	356,190
合計	982,367

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	182,213
5月	50,271
6月	78,805
7月	591,240
8月	72,927
9月以降	6,908
合計	982,367

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本環境安全事業(株)	6,998,120
さしま環境管理事務組合	3,329,060
(株)神戸製鋼所	2,098,624
兵庫県	1,324,398
神鋼商事(株)	1,310,530
その他	18,436,729
合計	33,497,462

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,744,983	68,276,583	59,524,105	33,497,462	64.0	155.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

部門	半製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)
環境装置関連部門	—	120,742	2,348,518	8,897
化学・食品機械関連部門	10,880	257,571	1,150,365	1,614
合計	10,880	378,313	3,498,883	10,511

② 流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大栄環境(株)	486,259
(株)東芝	472,500
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	451,080
神鋼商事(株)	435,901
寿環境機材(株)	375,832
その他	12,079,678
合計	14,301,252

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	4,088,216
5月	3,508,991
6月	2,869,672
7月	2,817,055
8月	385,450
9月以降	631,865
合計	14,301,252

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
神戸アイ・イー・サービス(株)	1,796,624
五栄土木(株)	581,976
新明和工業(株)	549,322
朝日企業(株)	533,505
(株)アイメックス	366,303
その他	9,142,351
合計	12,970,082

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	1,897,243
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	3,097,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円(消費税等を含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.kobelco-eco.co.jp)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年3月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。